

2025年3月27日

各位

株式会社北洋銀行

ロックメディカル株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、ロックメディカル株式会社様(札幌市、代表取締役:岩崎 圭吾様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン[※]を取得する融資商品です。

ロックメディカル株式会社様では、重要課題を「人材紹介を通じた医療従事者の偏在解消」と設定し、重要課題に基づく目標・KPIとして、医療従事者の偏在を課題とする地域への人材紹介拡大を目指していくことで、サステナビリティ経営を実践していきます。

当行では今後も、ほくようサステナブルローン等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として、環境・社会面に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【ロックメディカル株式会社様の概要】

所在地	北海道札幌市西区福井5丁目18-26
代表者	岩崎 圭吾様
設立	1994年12月
業種	医療機器・医療消耗品の販売、有料人材紹介 など

【契約記念の様子】



左：ロックメディカル株式会社
代表取締役 岩崎 圭吾 様

右：北洋銀行西町支店
支店長 吉本 哲弥

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

ロックメディカル 株式会社
ほくようサステナブルローン
サステナブル経営支援ローン

評価日：2025年3月27日

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、ロックメディカル 株式会社(以下、「ロックメディカル」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ (以下、「HKP」) が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企業名	ロックメディカル 株式会社	
代表者名	岩崎 圭吾	
所在地	・本社 北海道札幌市西区福井5丁目18番26号 ・苫小牧営業所 北海道苫小牧市弥生町2丁目3番1号 ・西線5条薬局 北海道札幌市中央区南5条西15丁目1番3号 ・すし中村 北海道札幌市中央区南6条西4丁目5番33号 G4ビル 2F	
資本金	5百万円	
従業員	24名(2025年1月現在)	
事業内容	・医療機器、動物病院関連機器、消耗品の販売 ・介護福祉レンタル ・有料職業紹介(医師、看護師、その他医療職全般) ・調剤薬局運営、医薬品販売 ・飲食店運営	
沿革	1994年12月 2003年7月 2005年4月 2006年8月 2012年4月 2017年3月 2023年11月	資本金3百万円にて設立 本社を現在地に移転 苫小牧営業所を開設 資本金5百万円に増資 「西線5条薬局」を開設 岩崎 圭吾氏へ代表取締役変更 「すし中村」をオープン

(2) 経営・事業に関する考え方

Management Policy

Total support in medical settings

医療機器、医薬品販売、人材コンサルティング、運営サポートコンサルティングをトータルサポート。多様化する医療現場のニーズに的確に対応し、最高水準の製品と情報をお届けいたします。

ロックメディカルは、医療現場の多様なニーズに対する的確かつ総合的なサポートをマネジメント・ポリシーに掲げている。

医療機器、医薬品の提案・販売には、医療の専門知識や最新の情報提供はもとより、医師や看護師など医療のプロフェッショナルと信頼を構築するコミュニケーション力が必要である。医療関係者との綿密なコミュニケーションを通じて、使用方法の説明やアフターフォローを行い、現場のニーズに応じた的確な提案とサポートが長期的な取引関係の構築となる。

同社は、「型にはまらない柔軟な発想で、お客様と対話すること」を営業活動の基本として、医療現場の課題解決に取り組んでいる。

(3) 事業概要

ロックメディカルは、医療関連事業を多岐にわたり展開している。医療機器・消耗品の販売、医療従事者の人材紹介、調剤薬局運営、介護福祉関連のレンタル事業のほか、動物病院向け機器の提供、開業支援など幅広いサービスを提供している。

同社の強みは医療業界の専門的なニーズへの的確な対応にある。医療機器等の販売では、各メーカーと連携を図り、最先端の技術や信頼性の高い製品を提供し、医療従事者が安心して使用できる環境を整えている。

また、人材紹介においては、医療機関のニーズに合わせて、医師・看護師等の医療従事者の紹介を他のサービスと比較して安価に提供している。当該事業の売上規模は少額にあるが、現在の経営基盤を築く過程では重要な役割を担ってきた経緯にある。

医療業界においても、高齢化の進行と人口減少に伴う医療従事者の不足が課題となっている。特に北海道の地方圏では、医療従事者の偏在が重なり事態は深刻化しており、同社はトータルサービスのひとつとして医療機関が求める最適な人材の紹介に取り組み、北海道が掲げる「持続可能な医療提供体制の構築」への貢献を目指している。

■ ロックメディカルが運営する医療従事者向け求人情報サイト「メディカルテ」



出所：ロックメディカル 提供資料

2. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

ロックメディカルでは、担当エリア制に基づくルート営業により、日々の医療消耗品のデリバリーと営業活動を行っている。近年は、主に遠方エリアの担当車両に HEV 車を配備することで、業務効率化とエネルギーコストの削減を進めている。今後も営業車両の更新時期に応じて環境配慮型車両の切り替えを進めると同時に、全社的にエコドライブの徹底を図り、環境負荷の低減に努めていく方針にある。

(2) 社会面での活動

・ 処遇改善と福利厚生の充実

昨今の物価高騰を踏まえ、ベースアップと一時金の支給により処遇改善を実施している。また、従業員が加入する iDeCo に事業主掛け金を拠出することで福利厚生の拡充を図り、従業員の資産形成を支援している。

・ ワークライフバランスの向上

従業員の互換性向上と情報共有により有給休暇取得の推進に取り組んでいる。とりわけ営業担当は属人的な要素が強く、休暇取得に課題があったが、顧客との取引の進捗状況を事務職員にも共有する体制を整え、ライフイベントに応じた休暇取得ができる体制を実現している。

・ 人材育成

医療機器販売管理者など業務に有用な資格取得や講習会等に関する費用は、会社負担とすることで、従業員のスキルアップ、キャリア形成を支援・推奨している。

■ ロックメディカルの事務所と役職員の様子



出所：ロックメディカル 提供資料

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	人材紹介を通じた医療従事者の偏在解消
取組内容	医療従事者の偏在を課題とする地域に人材を積極的に紹介していくことで、持続可能な医療提供体制の構築に貢献する。
設定した目標・KPI	2035年までに医療従事者の偏在を課題とする地域に医療従事者の紹介を10名以上実施する
貢献するSDGs	  

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、ロックメディカルは「人材紹介を通じた医療従事者の偏在解消」のマテリアリティのもと、「北海道における持続可能な医療提供体制の構築」と自社の成長に向けた目標・KPIを設定した。

以下、ロックメディカルの「人材紹介を通じた医療従事者の偏在解消」を推進する取り組みの有意義性を見ていく。

➤ 北海道における医療従事者の偏在

高齢化の進行や人口減少に伴い、医療サービスの安定的な提供に向けて、医療従事者の確保と医療従事者の偏在解消が課題となっている。全国的に都市部と地方の格差が顕著に表れており、北海道においても同様の状況にある。

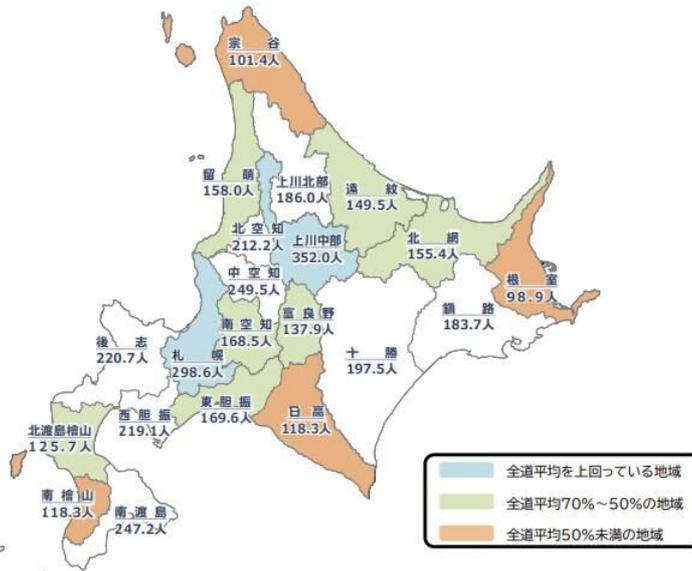
● 医師

令和2年（2020年）の人口10万人当たりの医師数251.3人と、全国平均256.6人に近似の水準にあるが、第2次医療圏ごとでは上川中部圏域、札幌圏域を除く19圏域で全国平均値を下回り、南松山圏域、日高圏域、宗谷圏域、根室圏域の4圏域は全道平均の50%未満となっている。

＜医師偏在指標＞

北海道は第8期北海道医療計画において、医師偏在指標に基づき、第2次医療圏を「医師多数区域」「医師中間区域」「医師少数区域」に分類。全国的な比較において、北海道全体では医師数の過剰な過不足が無い地区に該当するが、医師少数区域における医師の確保に取り組む必要があるとしている。

圏域名	人口10万 対医師数	全道との 比
1 上川中部	352.0	140.1%
2 札幌	298.6	118.8%
3 中空知	249.5	99.3%
4 南渡島	247.2	98.4%
5 後志	220.7	87.8%
6 西胆振	219.1	87.2%
7 北空知	212.2	84.4%
8 十勝	197.5	78.6%
9 上川北部	186.0	74.0%
10 釧路	183.7	73.1%
11 東胆振	169.6	67.5%
12 南空知	168.5	67.1%
13 留萌	158.0	62.9%
14 北網走	155.4	61.8%
15 遠紋	149.5	59.5%
16 富良野	137.9	54.9%
17 北渡島檜山	125.7	50.0%
18 南檜山	118.3	47.1%
19 日高	118.3	47.1%
20 宗谷	101.4	40.4%
21 根室	98.9	39.4%
全道	251.3	100.0%
全国	256.6	102.1%



* 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計（調査）」

出所：令和6年3月 北海道医療計画

医師偏在指標（全国値）		255.6						
医師多数都道府県			医師中間都道府県			医師少数都道府県		
No.	都道府県名	医師偏在指標	No.	都道府県名	医師偏在指標	No.	都道府県名	医師偏在指標
1	東京都	353.9	17	兵庫県	266.5	32	山口県	228.0
2	京都府	326.7	18	島根県	265.1	33	宮崎県	227.0
3	福岡県	313.3	19	滋賀県	260.4	34	三重県	225.6
4	岡山県	299.6	20	大分県	259.7	35	岐阜県	221.5
5	沖縄県	292.1	21	鹿児島県	254.8	36	長野県	219.9
6	徳島県	289.3	22	広島県	254.2	37	群馬県	219.7
7	大阪府	288.6	23	神奈川県	247.5	38	千葉県	213.0
8	長崎県	284.0	24	宮城県	247.3	39	静岡県	211.8
9	石川県	279.8	25	福井県	246.8	40	山形県	200.2
10	和歌山県	274.9	26	愛媛県	246.4	41	秋田県	199.4
11	佐賀県	272.3	27	山梨県	240.8	42	埼玉県	196.8
12	熊本県	271.0	28	愛知県	240.2	43	茨城県	193.6
13	鳥取県	270.4	29	富山県	238.8	44	福島県	190.5
14	奈良県	268.9	30	北海道	233.8	45	新潟県	184.7
15	高知県	268.2	31	栃木県	230.5	46	青森県	184.3
16	香川県	266.9				47	岩手県	182.5

出所：令和6年3月 北海道医療計画

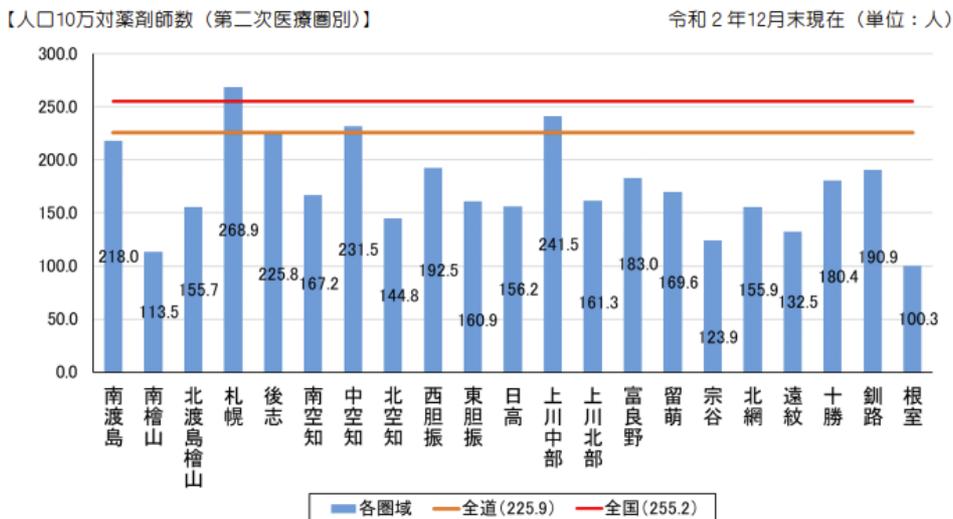
● 薬剤師

令和2年末の薬剤師数は人口10万人当たり225.9人と全国平均の255.2人を下回り、全国平均を上回る第2次医療圏は札幌医療圏のみで、最も少ない根室圏域100.3人と全国平均の40%を下回る水準にあり格差が生じている。

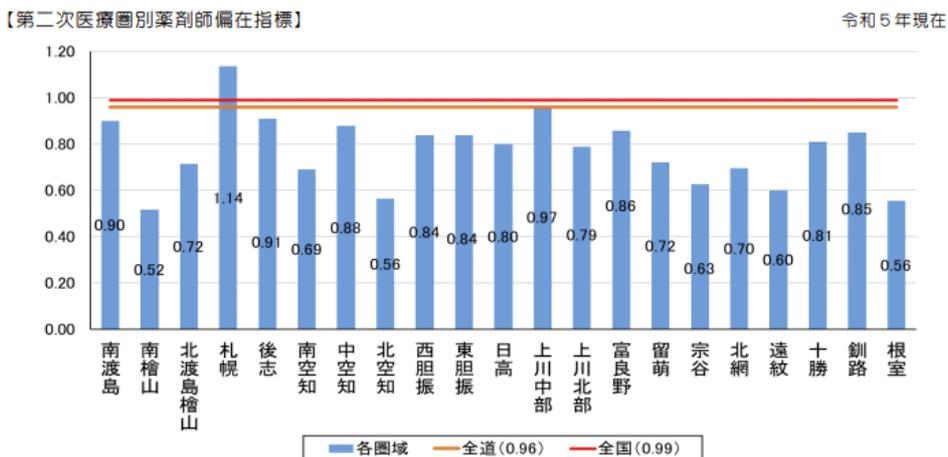
<薬剤師の地域偏在>

病院薬剤師と薬局薬剤師を合わせて算出された薬剤師偏在指標*は、日本全国では0.99とほぼ充足している。北海道の薬剤師偏在指標も0.96とほぼ充足しているが、第2次医療圏ごとでは札幌圏のみが1を超え、その他の医療圏では1を下回っている。

*薬剤師偏在指標～令和5年6月 厚生労働省が公表。1を超えると薬剤師が充足していると評価。



出所：令和6年3月 北海道医療計画



出所：令和6年3月 北海道医療計画

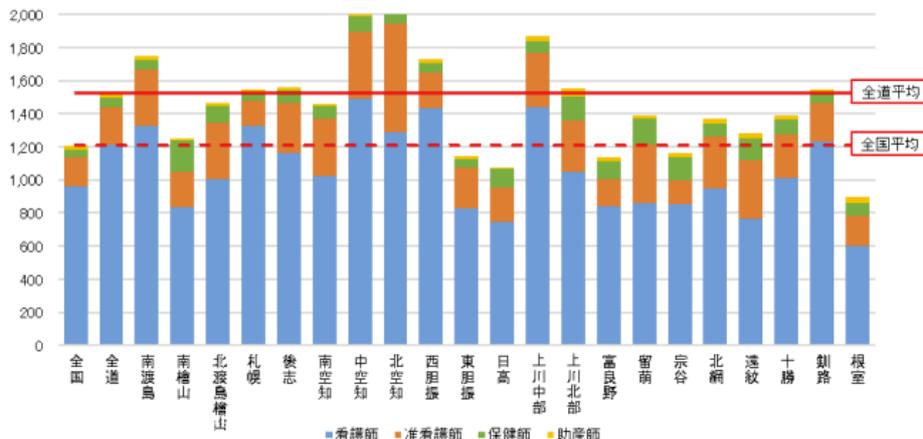
● 看護職員

令和4年12月末における人口10万人当たり就業者数（常勤換算）は、東胆振、日高、富良野、宗谷、根室圏域で全国平均を下回り、看護職員の地域偏在が課題となっている。

また、道内病院100床当たりの看護職員数（常勤換算）は、第2次医療圏別では21圏域中14圏域が全道平均を下回っている。

看護職員の都市部への集中から、地域では看護職員が不足しており、地域偏在の解消に向けた取り組みが必要である。

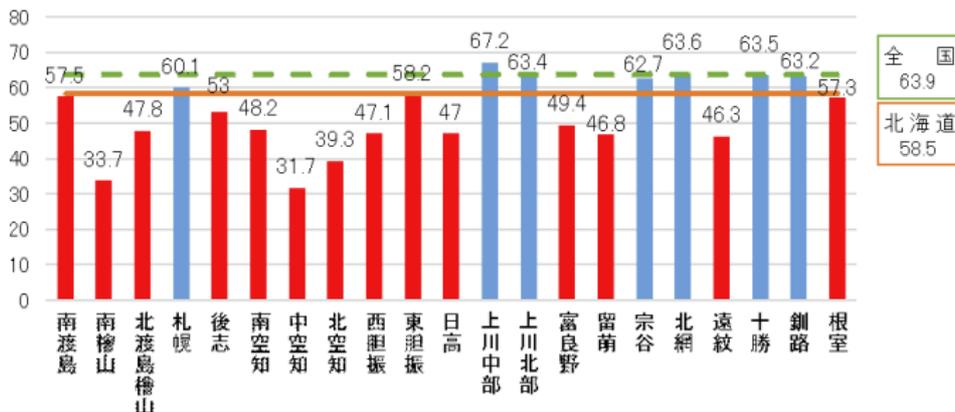
【人口10万対看護職員就業状況（常勤換算）〔第二次医療圏別〕】 令和4年12月末現在



* 北海道保健福祉部「看護師等業務従事者届」

出所：令和6年3月 北海道医療計画

【病院100床当たりの看護職員数（第二次医療圏別）】 (単位：人)



* 厚生労働省「医療施設調査」（令和2年）

出所：令和6年3月 北海道医療計画

● その他医療従事者

理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の病院従事者数は、人口1万人あたりでは全国平均を上回っているが、半数以上の圏域で全国平均を下回る地域偏在が生じている。

【病院従事者数】 (単位：人)

第二次医療圏	病院従事者							
	理学療法士	人口1万対	作業療法士	人口1万対	言語聴覚士	人口1万対	管理栄養士・栄養士	人口1万対
南渡島	313.3	8.7	190.7	5.3	65.6	1.8	78.8	2.2
南檜山	3.0	1.4	1.0	0.5	-	-	6.0	2.8
北渡島檜山	31.0	9.3	15.0	4.5	4.0	1.2	11.0	3.3
札幌	2,070.1	8.6	1,386.8	5.8	511.7	2.1	529.0	2.2
後志	193.1	9.7	127.5	6.4	42.8	2.2	54.5	2.7
南空知	72.0	4.7	55.9	3.7	7.0	0.5	23.6	1.5
中空知	56.2	5.6	45.9	4.6	7.0	0.7	28.4	2.8
北空知	7.0	2.4	5.7	1.9	0.9	0.3	7.8	2.6
西胆振	234.1	13.3	159.4	9.0	40.4	2.3	52.5	3.0
東胆振	122.5	6.0	98.2	4.8	31.3	1.5	36.0	1.7
日高	15.0	2.4	12.0	1.9	2.0	0.3	10.0	1.6
上川中部	384.5	10.1	215.3	5.6	78.0	2.0	120.1	3.1
上川北部	28.8	4.7	15.0	2.5	7.6	1.3	15.3	2.5
富良野	20.0	5.0	15.9	4.0	3.9	1.0	6.0	1.5
留萌	22.0	5.1	13.0	3.0	3.0	0.7	11.0	2.6
宗谷	16.9	2.7	12.8	2.1	3.0	0.5	11.0	1.8
北網走	146.1	7.0	79.6	3.8	34.6	1.7	48.7	2.3
遠紋	16.0	2.5	4.8	0.7	-	-	14.2	2.2
十勝	296.1	8.9	156.1	4.7	36.9	1.1	65.1	2.0
釧路	154.3	6.9	93.2	4.2	28.8	1.3	52.9	2.4
根室	19.0	2.6	12.0	1.7	3.0	0.4	9.0	1.3
全道計	4,221.0	8.1	2,715.8	5.2	911.5	1.7	1,190.9	2.3
全国計	84,459.3	6.7	47,853.9	3.8	16,799.0	1.3	26,920.3	2.1

* 従事者数：厚生労働省「医療施設調査」（令和2年）

* 人口：[全国及び全道人口：令和2年国勢調査、第二次医療圏別人口：北海道保健統計年報]（令和2年10月1日現在）

出所：令和6年3月 北海道医療計画

高齢化の進行により医療サービスの需要が高まるなか、業界に関与する企業として、国や行政、医療機関に限らず、医療従事者の偏在解消に取り組むことは、医療サービスの安定的な提供に寄与するものであり、目標・KPIは有意義である。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 コ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。